

飛驒信用組合が始めた電子地域通貨「さるぼぼコイン」の可能性

地域密着の生活アプリを 目指し様々なサービスを展開

岐 岐阜の飛驒高山地域をメインに営業を展開する飛驒信用組合が、2017年12月4日に開かれた記者会見で、スマートフォンアプリを活用した電子地域通貨「さるぼぼコイン」の提供開始を正式に発表した。

「さるぼぼコイン」は、高山市・飛驒市・大野郡白川村限定（18年1月時点）で利用できる「地域通貨」である。一般にいう地域通貨とは、法定通貨と同等の価値を持ち、特定の目的をもって一定のコミュニティ内で流通・消費される形式の通貨。その活用の歴史は20世紀初頭にまでさかのぼるが、国内で馴染み深い例を挙げるなら、全国公布された地域振興券などが記憶に新しいところだろう。

地域振興券のようにこれまで紙ベースでの開発・流通が主だった地域通貨だが、フィンテックが隆盛する昨今、ビットコインで知られるブロックチェーン等の技術を背景に「電子地域通貨」が急速に存在感を増してきている。

国内における電子地域通貨の取り組みとしては、福島県の会津大学内を対象とした「白虎コイン」、大阪府のあべのハルカス内を対象とした「近鉄ハルカスコイン」など数々の前例があるが、自治体クラスに及ぶ広域流通の事例は珍しい。さらに特筆すべきは、「さるぼぼコイン」が、金融業界における初の電子地域通貨となったことだ。メガバンクではなく地域金融機関であるいち信用組合が手掛け

る先進的事例として、業界内外から大きな注目を集めている。本稿では、飛驒高山という地域において「さるぼぼコイン」の開発に至った背景をみたくうえで、その概要と活用法、今後の展望についてレポートする。

時代に沿った実効性の高い 新事業開発を決意

岐阜県北部に位置する高山市は、隣接する飛驒市とともに飛驒山脈の西側を形成し、古くから「飛驒高山」の呼称で親しまれてきた。飛驒高山は北陸新幹線の開業以降、富山駅経由でのアクセスが容易になったことも手伝い、近年、首都圏や海外からの来訪者を爆発的に増やしている。主要経済



圏の高山市が国際会議観光都市に指定されているように、国内有数の観光地であるからだ。

表記の起源を『万葉集』にみるほどの歴史がある飛驒高山には、古来の農村・城下町を構成した建造物や自然の景観が多く保存されている。豪雪地帯ではあるが、白川村の世界遺産「白川郷」の人気もあり冬でも客足は絶えない。

伝統との共存が織りなす豊かな風情をたたえる飛驒高山は、大ヒットアニメ『君の名は。』や地元を題材にした小説『氷菓』の実写化など映像作品のロケーションとしても脚光を浴びる。現在、その魅力が国内外の観光客に急速に認知されているトレンドスポーツだ

と云ってよい。

そんな飛驒高山も、地方都市に共通する大きな課題に直面している。住民の高齢化と人口減少、それに伴う地域経済の衰退だ。観光の好調をよそに産業全体では伸び悩みがみられており、地域の金融機関にとっては、営業基盤である地域経済の維持・拡大が命題となっている。

飛驒信用組合は、営業エリアのこうした状況に早くから強い危機感を抱き、様々な取組みを講じてきた。当誌でも以前取り上げた「FAAVO飛驒・高山」の取組

み（クラウドファンディングでの地域・事業者支援。14年9月1日号・10月1日号参照）は注目度も

高いだろう。これにとどまらず、飛驒信用組合では経営環境を冷静に俯瞰し、地域とともに将来を切り開くための施策を重ねている。「ひだしんさるぼぼ倶楽部」という、現在では約400店舗の加盟店と3万人規模の会員から成る会員組織の組成もその一例だ。一定の取引がある組合員やその家族に会員になってもらい、「さるぼぼ倶楽部ファミリー店」に加盟した地域の商店や飲食店で、割引など

の特典を提供・享受してもらうという地域振興の取組みである。

同倶楽部組成の背景には、地域での買い物や食事を後押しすることによる経済活性化への期待があった。その一方で、「時代が進むにつれ、より実効性の高い新たな施策が必要だ」という思いを強めていった」と、飛驒信用組合の大原誠理事長は語る。

「そうした意識が高まったのは、フィンテックの台頭が叫ばれ始めた頃でした。世界的に注力化が進み、日本ではメガバンクがようやく同分野に着手しようという中、

林謙三会長（現相談役）を主とし、経営陣が『地域の信用組合と云い、事業の永続性確保のためには、フィンテックが金融事業の大きなパートナーを占める』と認識を新たにしました。限られたマーケットの中でより存在感をもって営業していくため、フィンテックを用いた事業の検討を始めることとなりました」（大原理事長）

クラウドファンディングの取組みにもみられるように、信用組合という業態では異例ともいえる、

IT活用や最新のシステム投資等への積極姿勢も飛驒信用組合の特色である。13年には、組合内部へのシステム導入などを包括的に担当するプロジェクトチーム「E-Pror」が発足。グループウェアや顧客情報管理系など、それまで各部署に存在していたシステム投資案件をとりまとめて導入を推進してきた。

このE-Prorでプロジェクトマネージャーを務めていた古里圭史理事も、フィンテックの動向に着目していた一人。E-Prorとしての活動終了と期を同じくして、林前会長からの指示を受け、E-Prorと同じ人員体制でフィンテック事業へ取り組みが決定する。こうして16年には「フィンテックプロジェクト・ワーキングチーム」が設立され、組合として本格的なフィンテック活用への舵を切った。

「チームが動き始めてからは、都市部で行われる関連セミナーなどに参加し本格的な情報収集に乗り出しました。その中でフィンテック活用の勘所がだんだんと見えて



▶JR高山駅・高山陣屋方面から旧高山城・上三之町方面を望む



▶「さるぼぼコイン」提供開始の記者会見